

発展途上国における教育支援と日本のODA

石田博樹（長岡工業高等専門学校）

（１）発展途上国の基礎教育の問題とは何か
学校の不足、教育機器の不足、教師の不足、就学率の低さ。これら、発展途上国における基礎教育に共通した実状は、基本的には、その国の経済状態の貧しさに起因すると言えよう。国の貧しさが、基礎的な教育体制に反映されているように思える。

しかし、それだけではない。国が経済的な困窮状態の中にありながらも、義務教育の制度が確立され、基礎教育が行き届いている（その内容に不十分性があっても）国もある。戦前の日本や、現代の社会主義国がその好例である。

では、その違いは何に起因するのであろうか。長い歴史と文化を持つ国と、地域的に未開発部分が多く、多種多様な言語、民族、習慣を抱える国とでは、自ら、経済発展の道筋も異なる。

端的に言えば、発展途上国の中で、富国強兵を第一の国策としている国々では、いかに国の経済状態が貧しくても、基礎教育の整備、拡充に（その内容に不十分性があっても）熱心である。そのため、諸外国からの資金援助や、人的な援助があれば、その支援は極めて効果的に作用し、教育体制の整備、充実に要する年数も比較的短くなるであろう。一方、発展途上国でありながら、富国強兵を第一の国策としていない国では、いかに、諸外国から資金援助や人的な援助があろうとも、教育施設の不足、教育機器の不足、教師の不足、就学率の低さ、といった問題は解消されにくいであろう。

問題は、そのような国における基礎教育の整備、充実の方策である。どんな発展途上の国々にも、その国に固有の事情がある。多くの外国資本の導入、進出により、経済的基盤が整いつつある国では、労働力（国民）の資質の向上の

ために、必然的に、基礎的な教育制度の整備と充実が、国策として求められてこよう。一方、気候的、風土的な悪条件に加えて、多種多様な言語と民族を抱える発展途上国では、まず、国家としての政治体制が安定に確立され、国際社会の中で、独立を維持することが先決である。

発展途上国の中には、独立しているように見えても、実は、政治的、経済的に独立できていない国々が多いように思える。人々にとっては、「まず、生きることが先決」という社会の中では、一部の特権階級が政権を持ち、軍を持ち、外国資本と結び付き、私腹を肥やすに至るのは無理からぬことであろう。そのような国にあっては、教育制度の整備と充実のためには、「国造りは、人づくり」、「子供は国家の宝物」、「教育は、国の独立の維持の要」といった認識を国民に浸透させることが、まず第一歩であろう。真の独立ができていない一部の発展途上国の基礎教育が抱える問題とは、実は、その国民認識の「未完成」のことではないだろうか。

（２）日本がODAを通してできる開発協力

世界中に多種多様な国々がある以上、「外国による開発の援助」とは、あくまでも、その国の「自立の支援」に徹することである。「開発の援助」が、あくまでも「要請に基づいたもの」でなければならない所以である。それが国際開発問題に関わる者の重要な留意点だと思う。そう考えると、もっとも重要なことは、「自分の国の文化と労働力（国民）の資質の向上のためには、基礎的な教育制度の整備と充実が国策として促進されなければならない」と確信する人材を、その発展途上国の中に養成し増やすことである。「国造りは、人づくり」、「子

供は国家の宝物」、「教育は、自国の独立の維持の要」といった認識を、そのような人材の力を結集しつつ、発展途上国の国民自身の努力で自国に浸透させることである。その意味で、ODAを通じた教育支援の国際協力とは、まさに「人材造り」に他ならない。

日本として、それに協力出来ることは多いはずである。発展途上国から、もっともっと多くの人材を、毎年、招聘し、研修を行うこと、日本からの派遣専門家をもっともっと増やすことである。日本のODA予算は、毎年、世界一とのことであるが、もちろん、それを今後も続けるべきである。発展途上国における教育体制の整備、拡充が、その国民の中の多くの親日家によるものであったという認識がその国民の中に定着したら、どんなにか日本の国際社会における信用が向上することであろうか。

(3) 専門家の果たすべき役割と活動

外国の地においては、言うまでもなく、専門知識の伝授や指導だけではなく、その国の多くの人々との間に、友好関係を築き上げることが重要である。1996年に、国際共同研究として、キューバ南部の大学に3週間滞在した時に、それを強く感じた。言葉が充分には伝わらなくても、お互いの気持ちは、かなりの程度まで分かるものである。

外国にいるときには、現地の人々は、私達を、日本人一般の姿として見る。派遣専門家はその点に充分留意しなければならない。派遣専門家の一人一人が、良くも悪くも、日本人一般の姿として、現地の人々の目には映るのである。端的に言えば、日本人の評価を上げるべく、専門家の一人一人が、活動し、成果を上げることであろう。

日本人である私達が、外国においてできることには、もちろん、限界があろう。専門家として派遣されているとはいえ、役割の本質は、あ

くまでも、「自立のための支援」であり、さらに、その国の有用な人材の中に、多くの親日家をつくることであろう。

1998年の夏に、筆者はフィリピンの教育環境を垣間見る機会を得た。その中で、様々なことを考えさせられた。第一に、当然のことながら、いかに開発途上とみなされている地域にも、りっぱに人間の社会と文化があり、その中で人々が地域、家族とともに生活しているという重い事実。第二に、その中へ開発や援助という名の下に先進諸国の外国人が入っていくことの恐れ多さ。第三に、そうした国際活動によりその地域の貧困、文盲、疫病が一掃され、通信、衛生、交通等の生活環境が整備されることにより、その国と日本との友好的国際関係が建設され、世界の平和が拡大されることへの願いである。

フィリピンの現地の人々は、みな温かく親切であった。不便な僻地の小学校、中等学校にあっても、熱心に教育に取り組んでいる教師がたくさんいた。明るく声をかけてくれる生徒がたくさんいた。生徒たちは、みなきちんとした制服を身につけ、遠い距離を歩いて学校に通ってくる。生徒たちの姿に、生活が豊かでなくても、子供の教育を気遣う親の共通した気持ちが筆者には見て取れた。同じ人間として生まれた以上、この世の中に、人が、貧困、文盲、疫病などの環境で一生を終わるような地域があってはならない、と大いに痛感させられた。

訪問した現地では、一生懸命頑張っている青年海外協力隊の隊員の姿があった。彼等の日常は、まさに「日本の代表者」としての生活である。多くの隊員が世界中の発展途上国で、このように頑張っているのであろう。それは、自ら、日本の国際評価の向上にも繋がるであろうと願わずにはいられなかった。(2005年11月)